

一般質問

天日公子
〔民主クラブ〕

支えあうまちづくり

問 町内会にはいろいろな課題があり、個人や家庭だけで解決するのは難しく、地域の住民が力を合わせなければ解決できないものがある。人口減と共に建物の建て替えによる共同住宅やアパートの入居者が町内会に入ってくれないことがあり、加入促進においては町内会長が大変苦労をしている。加入促進取り組み状況と課題は。

答 転入・転居者に対しても「広報誌の配布」「防犯灯やごみステーションの維持管理」等の役割を説明し町内会の加入をお願いしている。本年7月からは「住所」「氏名」「電話番号」を記入する用紙を配布し、同意いただける方には、記入・投函をいただき、転入先の町内会長に提供している。市としては、さらに「町内会加入促進マニュアル」の作成をするとともに「町内会加入の案内状や申込書の例示」

「町内会加入促進チラシ」などを作成を検討し、一人でも多くの方の町内会加入に努める。

子育て支援施策

問 次世代育成支援地域行動計画の進捗状況と今後について。

答 平成25年度までの実施率88%。次世代育成支援地域行動計画は、平成27年度からの「富良野市子ども・子育て支援事業計画」に包含した形で計画を策定。

本条例の内容は、市及び教育委員会の責務、保護者の責務、市民及び事業者の役割を盛り込み、重大事態への対処は「いじめ問題対策連絡協議会」「いじめ問題審議会」が常設されるものです。

本市においては、現在市内全ての小中学校で「あいさつ運動」を含めた「ZERO」運動が展開されています。この「ZERO」運動の考えを基本に学校・地域・行政等が連携して「いじめの未然防止」や「早期発見・早期解消」を図ることを目的としており、本委員会として慎重に審査し、この度の条例案に對し原案どおり可決すべきものとして報告しました。



富良野市次世代育成支援地域行動計画

総務文教(付託条例審査報告)

経済建設(付託条例審査報告)

■富良野市いじめZERO(ゼロ)推進条例の制定

本条例は、平成25年9月28日

「いじめ防止対策推進法」が施行され、また、北海道では、平成26年4月1日「北海道いじめ防止等に関する条例」が施行された事から、提案されました。

本条例の改正は、第2次富良野市農業及び農村基本計画「人づくり」の推進に基づき、都市と農村の交流を図り農業等産業文化の発展と活性化を目的としていた「富良野市産業研修センター」を、本市の基幹産業である農業の持続的発展を目指し、新規就農者等農業の担い手の育成及び確保を図るため「富良野市農業担い手育成センター」に改めるものです。

委員会では、センターや組織体制や運営構成団体の負担金のあり方、農作物の流通・販売ルート、親元就農者の施設利用の考え方や富良野緑峰高校農業特別専攻科との兼ね合い、利用者の償責任など細部にわたり審査しました。農業担い手の確保や育成のため、地域が連携して農業経営に必要な技術・知識の習得を支援するものであり、原案どおり可決するものとしました。

■富良野市産業研修センター設置条例の全部改正

本条例の改正は、第2次富良

野市農業及び農村基本計画「人づくり」の推進に基づき、都市と農村の交流を図り農業等産業文化の発展と活性化を目的としていた「富良野市産業研修センター」を、本市の基幹産業である農業の持続的発展を目指し、新規就農者等農業の担い手の育成及び確保を図るため「富良野市農業担い手育成センター」に改めるものです。

委員会では、センターや組織体制や運営構成団体の負担金のあり方、農作物の流通・販売ルート、親元就農者の施設利用の考え方や富良野緑峰高校農業特別専攻科との兼ね合い、利用者の償責任など細部にわたり審査しました。農業担い手の確保や育成のため、地域が連携して農業経営に必要な技術・知識の習得を支援するものであり、原案どおり可決するものとしました。